

令和7年度郡山市農地等利用最適化推進施策に関する意見書に対する回答

農業委員会意見	回答課	回答内容
<p>1 農業用資材・肥料・飼料等の価格高騰対策</p> <p>世界各地での地域紛争等による影響で、農業用資材・肥料・飼料等の価格高騰が継続しています。この状況は、農業経営全般を圧迫しており、今後、農業者が再生産への意欲を失わないようにするため、以下の取組みを提言します。</p>	<p>園芸畜産振興課</p>	
<p>(1) 燃油・農業用資材等の価格高騰対策については、関係機関や農業者団体が連携し継続して、農業経営再生産に必要な助成を行うこと。</p>		<p>農林水産業における物価高騰対策支援につきましては、国や県の各種支援対策を活用し、取り組んでおりますが、依然として価格高騰が続いていることから、JA福島さくら等関係団体と、それぞれの立場から、継続的に国や県へ働きかけ、農業経営強化に向けた取組を実施してまいります。</p>
<p>(2) 肥料高騰対策やSDGsの推進については、土づくりが重要であることから、本市園芸振興の中心である園芸振興センターにおいて、土壌分析の検査体制の整備及び施肥設計に係る研修会の開催に努めること。</p>		<p>本市では、農地の土づくりに関し、園芸振興センターにおいて定期的に開催している野菜と花きの講習会をはじめ、施肥設計につきましても、常時相談に応じております。また、土壌分析については、JAや民間の検査機関で実施していることから、農業者から相談があった場合にはそれらの検査機関をご案内しております https://www.zennoh.or.jp/operation/hiryuu/dojo.html。 【事業名】 農業実証・普及事業 R7(2025)年度予算額 3,578千円(全体)</p>
<p>(3) 本市畜産の自給率向上として、畜産振興センターを中心とした転作物物等における子実用トウモロコシ作付けに係る畜産クラスター事業を検討すること。</p>		<p>畜産クラスター事業には、子実用トウモロコシ作付けに係る自給飼料関連施設の整備や機械の導入などが設定されておりますので、希望される方には同事業を紹介しております。また、畜産振興センターは、現在、指定管理制度で運営しており、既存の土地・施設を活用して事業を実施しておりますので、利活用にあたりましては、指定管理者へお問い合わせ願います。</p>

令和7年度郡山市農地等利用最適化推進施策に関する意見書に対する回答

農業委員会意見	回答課	回答内容
<p>2 農地利用の集積・集約化対策</p>		
<p>農業の生産性向上と競争力強化を図るため、地域計画に基づき、農地を有効に活用できるよう、以下の取組みを提言します。</p>		
<p>(1) 地域計画に基づき農地利用の集積・集約が実行されるよう、農業者や農地中間管理機構、農業者団体、土地改良区等による実行に向けた協議の場を設けること。</p>	<p>農業政策課</p>	<p>地域計画に位置付けている農地利用の集積・集約化は、「地域の話合い」が大切であることから、県や農地中間管理機構等の関係機関との協力と役割分担(※)のもと、貴委員会と連携して協議の場を継続してまいります。</p> <p>【事業名】地域計画推進事業費 R7(2025)年度予算額 524千円 R5～R6までの執行額 5,239千円</p> <p>※別紙「地域計画策定マニュアル 関係機関の役割例(農林水産省)」を参照</p>
<p>(2) 受け手の作業が困難な未整備のほ場について、地域の状況に応じたほ場整備を推進すること。</p>	<p>農地課</p>	<p>国庫補助を活用したほ場整備は県営事業であり、本市は事業主体である県に対し総事業費の1割を負担しております。ほ場整備による農業の収益性の向上と担い手への農地集積を推進するため、整備要望がある地域に対する事業説明会や農地集積のための調整会議など、県と連携して地域の実情に合わせたほ場整備を推進してまいります。</p> <p>【事業名】県営ほ場整備事業(県負担金) R7(2025)年度予算額 34,300千円 R3～R6までの執行額 107,841千円</p>
<p>(3) 農地利用の集積・集約を進めるための機構集積協力金については、今後必要な予算であることから、予算の確保について国に働きかけること。</p>	<p>農業政策課</p>	<p>機構集積協力金交付事業につきましては、農地中間管理事業による農地の貸借や地域計画策定が交付の要件の一つでありますことから、農業委員及び農地利用最適化推進委員の皆様と連携して、農地中間管理事業及び地域計画の実現を図ってまいります。</p> <p>また、本事業の予算につきましては、100%国の財源でありますことから、県と協議し、予算確保を国に申し上げます。</p> <p>【事業名】機構集積協力金事業費 R7(2025)年度予算額 14,894千円 H25～R5までの執行額 127,870千円</p>

令和7年度郡山市農地等利用最適化推進施策に関する意見書に対する回答

農業委員会意見	回答課	回答内容
<p>3 遊休農地の発生防止・解消対策</p> <p>遊休農地は、担い手の高齢化による離農や、非農家への相続等が増えていることにより、耕作条件の悪い農地を中心に今後も増加が懸念されることから、発生防止・解消のため、以下の取組みを提言します。</p>		
<p>(1) 特に中山間地域の小区画や不整形等のほ場については、農地耕作条件改善事業などの積極的な活用に努めること。</p>	農地課	<p>農地耕作条件改善事業は、意欲のある農業者が主体となり、地域のニーズに沿ったほ場整備や道水路の整備等を実施する事業であります。当該事業には、一定面積の農地の集積・集約や稲作から畑作への転換、ハード事業費の下限設定などの補助要件があるため、農業者の意向や地域の実情を踏まえて当該事業を推進してまいります。</p>
<p>(2) 遊休農地の発生防止のため、本市の状況に応じた日本型直接支払制度の推進及び支援に努めること。</p>	農業政策課 農地課	<p>遊休農地対策につきましては、水田や畑を適切に維持管理することを目的とした「中山間地域等直接支払交付金」の活用を推進してまいります。</p> <p>また、令和7年3月現在、市内119組織が活動対象農用地面積6,430haの多面的機能支払交付金事業を実施しており、今後も活動組織の支援と事業のさらなる推進を図ってまいります。</p> <p>【事業名】中山間地域等直接支払事業費《農業政策課》 R7(2025)年度予算額 131,701千円 R2～R7までの執行額 565,179千円</p> <p>【事業名】多面的機能支払交付金事業（補助金）《農地課》 R7(2025)年度予算額 287,610千円 R2～R6までの執行額 1,363,596千円</p>
<p>(3) 遊休農地の解消から利用に向けて、バイオ燃料用植物の試験的栽培・研究に取り組むこと。</p>	園芸畜産振興課	<p>本市といたしましては、昨年改正された「食料・農業・農村基本法」第2条「食料安全保障の確保」の理念に基づき、食料の安定供給に優先して取り組んでまいります。バイオ燃料植物等は、食料の安定供給に繋がらないことから、現在のところ試験研究を行う予定はありません。</p>

令和7年度郡山市農地等利用最適化推進施策に関する意見書に対する回答

農業委員会意見	回答課	回答内容
<p>4 担い手の育成・支援対策</p> <p>担い手の高齢化が進行する中で、将来にわたって地域農業を担う意欲ある新たな担い手の確保・育成は、本市の農地利用を維持する上で喫緊の課題であることから、以下の取組みを提言します。</p>		
<p>(1) 地域計画に位置付けられた担い手については、継続的な支援の充実を検討すること。</p>	農業政策課	<p>国においては、地域計画に位置付けられた農業を担う者等に施策を集中するとしており、本市では、国の農地利用効率化支援交付金や経営継承・発展等支援事業及び、令和6年度新たに事業化された県の地域計画担い手確保支援事業などを活用しながら、担い手に対して支援を拡充してまいります。</p> <p>【事業名】担い手づくり総合支援事業費（農地利用効率化支援交付金） R7(2025)年度予算額 19,662千円 H27～R5までの執行額 28,489千円</p> <p>【事業名】経営継承・発展等支援事業 R7(2025)年度予算額 1,000千円 R4～R6までの執行額 2,000千円</p> <p>【事業名】地域計画担い手確保支援事業 R7(2025)年度予算額 3,219千円 R6の執行額 1,422千円</p>
<p>(2) 園芸振興センターにおいては、本市農業振興に果たす役割が今後、更に期待されることから、</p>		
<p>① 新規就農者の育成を進めるため、園芸カレッジ生の定員拡大を検討すること。</p>	園芸畜産振興課	<p>園芸振興センターでは、「こおりやま園芸カレッジ」をこおりやま広域連携中枢都市圏において、就農しようとする18歳以上60歳以下の方を対象に実施しております。現在、同センターでは施設や指導職員等、受入体制の現状から研修生を3名程度とし募集しておりますので、定員拡大については、受入体制の整備状況に応じて、検討いたします。</p> <p>【事業名】農業実証・普及事業 R7(2025)年度予算額 3,578千円（全体）</p>
<p>② インターンシップ等の受け入れにより、就農誘導を進めること。</p>	園芸畜産振興課	<p>農業の就業体験は、農業法人等において体験するのが最も適切であると考えておりますので、要望があれば、受入法人等を紹介いたします。また、園芸振興センターにおいては、こおりやま園芸カレッジ、アグリサポーター育成講座、ふれあい体験農園などを開催しており、今後もこれらの事業を通じて就農機会の創出に努めてまいります。</p> <p>【事業名】農業実証・普及事業 R7(2025)年度予算額 3,578千円（全体）</p> <p>【事業名】農業体験食育普及事業 R7(2025)年度予算額 529千円</p>
<p>③ 新規就農者の負担軽減のため、貸出農機具の充実に努めること。</p>	園芸畜産振興課	<p>現在、園芸振興センターにおいて、大豆選別機や野菜移植機など、貸出しておりますが、貸出農機具の充実につきましても、要望を精査してまいります。</p>
<p>(3) 半農半Xや定年帰農者等の新規就農者に対しても、多様な担い手として位置づけ、営農が継続できるよう適切に育成・支援を行うこと。</p>	農業政策課	<p>半農半Xや定年帰農者等の認定新規就農者以外の多様な新規就農者に対しましては、令和7年度から新たに、農業でふくしまぐらし支援事業を活用して、営農を継続するための資金を交付するなど支援してまいります。</p> <p>【事業名】農業でふくしまぐらし支援事業費 R7(2025)年度予算額 1,000千円</p>

令和7年度郡山市農地等利用最適化推進施策に関する意見書に対する回答

農業委員会意見	回答課	回答内容
<p>5 農業振興対策</p> <p>本市の持続可能な農業の発展のため、以下の事項について、要望・意見を含め提言します。</p>		
<p>(1) 園芸振興センターについては、新たなニーズに対応するため、</p>		
<p>① 地域農業の維持・継続については、市民の理解とサポートが必要であることから、農作業サポート組織育成の研修体制強化に努めること。</p>	園芸畜産振興課	<p>園芸振興センターにおいては、アグリサポータ育成講座を開催し、令和6年度は9名が修了いたしました。今後も農業支援いただける人材の育成に努めてまいります。</p> <p>【事業名】農業体験食育普及事業 R7(2025)年度予算額 529千円（全体）</p>
<p>② 障がい者の農作業体験による農福連携事業の推進に努めること。</p>	園芸畜産振興課	<p>本市では、農福連携推進事業により、民間主体の「コンソーシアム」を設立し、障がい者と農業者のマッチングを進める予定であります。同コンソーシアムでは、障がい者への指導体制を整えた上で、農作業体験を実施する予定ですので、障がい者の皆様から要望があった場合は同コンソーシアムを紹介してまいります。</p> <p>【事業名】農福連携推進事業 R7(2025)年度予算額 1,634千円</p>
<p>(2) 有害鳥獣捕獲活動者に係る捕獲奨励金の増額について検討すること。</p>	園芸畜産振興課	<p>有害鳥獣捕獲活動者の皆様へ本市支援策の説明を図りながら、意見交換をしてまいります。</p> <p>【事業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣捕獲体制整備業務委託 R7(2025)年度予算額 4,155千円 ・有害鳥獣捕獲及び処分業務委託 R7(2025)年度予算額 20,310千円 ・有害鳥獣焼却処分業務委託 R7(2025)年度予算額 10,099千円 ・鳥獣被害防止対策事業費補助金 R7(2025)年度予算額 6,584千円 ・有害鳥獣捕獲狩猟者活動支援事業補助金 R7(2025)年度予算額 2,326千円 ・狩猟による地域環境保全対策推進事業費補助金 R7(2025)年度予算額 1,080千円 ・狩猟技術向上等支援事業費補助金 R7(2025)年度予算額 370千円
<p>(3) 東部地区の農業を活かした観光・交流の拠点整備について検討すること。</p>	園芸畜産振興課	<p>現在活動されている中田町農産物直売所や西田梅加工グループ等団体からの意見を伺いながら、観光コンテンツの造成等について精査してまいります。</p>
<p>(4) 地球温暖化に対応した品種の作付けを支援すること。</p>	<p>農業政策課 園芸畜産振興課</p>	<p>「郡山市の農業分野における気候変動適応研究会」において、気候変動に対する農業分野での各機関の対応策や適応策について農業者も一体となって情報交換を行い、研究事例や実践的な知見を共有してまいります。</p> <p>更に、県、JA福島さくらと連携し、農業者に対し農作物の水管理など高温障害に対応した営農指導を実施するとともに、温暖化に対応した新品種の実証試験等を行い支援等について精査してまいります。</p> <p>【事業名】郡山市の農業分野における気候変動適応研究会《農業政策課》 R7(2025)年度予算額 47千円</p>

令和7年度郡山市農地等利用最適化推進施策に関する意見書に対する回答

農業委員会意見	回答課	回答内容
(5) 安全・安心な農村の生活環境を維持するため、農道の安全確保に努めること。	農地課	<p>農道については補修等の維持管理による安全確保に努めてまいります。また地域住民の方々が基礎的な保全活動を実施する多面的機能支払交付金事業を通して、安全・安心な生活環境の維持を推進いたします。</p> <p>【事業名】多面的機能支払交付金事業（補助金） R7（2025）年度予算額 287,610千円 R2～R6までの執行額 1,363,596千円</p>
(6) 農業経営・栽培の目標となる地域別・作物別の農業振興策及び支援策を示すこと。	園芸畜産振興課	<p>現在、市、県、JA福島さくらで構成する「県中地方園芸振興推進会議 郡山地域産地支援チーム会議」において、「日本なし、ぶどう、きゅうり、トマト、アスパラガス、さやいんげん、トルコギキョウ」を本市振興作物と位置付け、栽培指導や就農支援、事業拡大等を目的とした補助事業等を実施しております。今後につきましては、「農・商・工」の垣根を越えこれまでの生産振興に加え、加工・流通販売まで、切れ目のない支援を実施し、海外販路も視野に入れた各種支援に取り組んでまいります。</p>
(7) 「水田活用の直接支払い交付金」（水田に5年水を張らないと対象地から外れる）要件の見直しを国に求めること。	農業政策課	<p>農林水産省は2025年1月31日に2027年度以降の水田政策の方向性を示し、「水田活用の直接支払交付金」について、水田を対象とする現在の仕組みから、作物ごとの生産性を向上する仕組みに転換し、同年度以降、水張を求めない制度とする旨発表いたしました。今後、有識者会議等で議論を始め、具体的な方針を2025年度中に示すとのことです。動向を注視してまいります。</p>
(8) 相続未登記の農地は、ほ場整備事業実施の支障となることから、市全体で相続未登記対策を進めること。	農地課	<p>相続登記の義務化や必要性については、ほ場整備や地籍調査の事業説明会等での説明や、広報こおりやま（2024年1月号および2025年3月号）や市のウェブサイト等への記事の掲載により周知・啓発しており、今後も引き続き様々な機会を捉えて相続未登記農地の解消を推進してまいります。</p>

Ver.5.3
2月28日時点

地域計画策定マニュアル

令和7年2月

農林水産省

関係機関の役割例

市町村は、これまでの人・農地プランの実質化の取組を踏まえ、関係機関の役割分担について、調整・確認し、明確化しましょう。

役割分担は、実態に応じて柔軟に設定しましょう。

	都道府県	市町村	農業委員会	農地バンク	JA	土地改良区
全体に係わる役割	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県内の進捗管理 市町村のサポート 新規就農者などの情報収集(支援センター) 基本方針の変更 都道府県段階の関係機関との連絡協議会等の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 全体のマネージメント(進行管理・調整役) 基本構想の変更 市町村段階の各種計画・協定の洗い出し 促進計画(バンク計画)案を求めに応じて作成 土地の管理構想の検討・調整 	<ul style="list-style-type: none"> 農地利用最適化活動(農地バンクへの貸付けの働きかけ(段階を問わず実施)) 促進計画(バンク計画)の作成の要請 	<ul style="list-style-type: none"> 地域外の受け手の情報収集・意向把握、地域への提供 促進計画(バンク計画)による利用権設定等 	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業振興計画等の実践 組合員への情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 水利に関する調整 土地改良施設の保全
協議の場	<ul style="list-style-type: none"> 普及指導員の派遣等 新規就農者などの情報提供(支援センター) 農業農村整備事業の事業計画に関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 協議の場の運営 コーディネーターの派遣 新規就農者や後継者などの情報提供 担い手の協議の場の設置 協議の場への参加呼びかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 農地の出し手・受け手の意向把握・情報提供 新規就農者や後継者の把握・情報提供 遊休農地、所有者不明農地の把握・情報提供 担い手の協議への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 地域外の受け手の情報収集・意向把握、地域への提供 	<ul style="list-style-type: none"> 地域農業振興計画等に関する情報提供 組合員の経営意向の把握・提供 担い手の協議への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 土地改良事業・施設改修の計画 土地改良施設の整備状況に関する情報提供 組合員の経営意向の把握・提供 担い手の協議への協力
地域計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 地域計画の普及・推進 地域計画の進捗管理 優良事例の収集 	<ul style="list-style-type: none"> 地域計画(目標地図を含む)の策定・随時見直し 進捗状況を都道府県と共有 	<ul style="list-style-type: none"> 目標地図の素案を求めに応じて作成 上記を踏まえた意見具申 	<ul style="list-style-type: none"> 上記を踏まえた意見具申 	<ul style="list-style-type: none"> 上記を踏まえた意見具申 	<ul style="list-style-type: none"> 上記を踏まえた意見具申
地域計画の実行	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農や経営継承等への支援による担い手の確保・育成 農業農村整備事業などの関連事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農や経営継承等への支援による担い手の確保・育成 農業農村整備事業などの関連事業の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 農地利用最適化活動(農地バンクへの貸付けの働きかけ(段階を問わず実施)) 	<ul style="list-style-type: none"> 集積・集約化の調整活動(所有者等への利用権等設定協議の申入れ) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農や経営継承、労働力(農作業受託)等への支援による担い手の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> 土地改良事業・施設改修の実施